

2009年7月8日

博士学位論文審査報告書

大学名： 早稲田大学
研究科名： 人間科学研究科
申請者氏名： 岡井 宏文
学位の種類： 博士（人間科学）
論文題目： 滞日ムスリムによる宗教的基盤の形成と展開
論文審査員： 主査 早稲田大学教授 店田 廣文 博士（人間科学）（早稲田大学）
副査 早稲田大学教授 河西 宏祐 文学博士（名古屋大学）
副査 早稲田大学教授 蔵持 不三也 博士（人間科学）（早稲田大学）

岡井宏文氏の学位申請論文を、上記審査委員会は人間科学研究科の委嘱をうけ審査してきましたが、2009年7月1日に審査を終了しましたので、その結果を報告します。

これまでの滞日ムスリムを対象とした研究は、日本社会全体を視野に入れて体系的に行われきたとは言い難いが、本論文は、集団・個人の双方の視点から、全国各地の滞日ムスリムを対象として、インタビュー調査・アンケート調査・統計調査・文献研究を多角的に利用した体系的かつ総合的な研究である。序章で提示される研究の課題は、以下のようである。

(1)滞日ムスリムが内包する多様性を鑑みつつ、滞日ムスリムの移住・定着過程を解明すること、(2)滞日ムスリムの生活世界を主に意識的側面から分析し、滞日ムスリムというカテゴリとその下位分類内における多様性を明らかにすること、(3)滞日ムスリムの「コミュニティ」の実態把握、である。本論文は、上記の序章と8つの章、および文献リスト・付属資料（日本のモスク調査等）から構成される。

第1章では、本研究を進めていく上での理論的な前提が確認される。移民を巡る先行研究を参照し、移民研究の理論的パラダイムの変遷を辿り、本研究が依拠する理論枠組みが導出される。社会的ネットワークと社会関係資本、エスニック集団の連帯、移民コミュニティにおける制度供給に関する議論を確認し、滞日ムスリムの制度供給状況を把握するための分析視角が提示される。また制度と個々のムスリムの意識的側面の関連性を検討するための分析視角として移民の適応の位相に関する議論が取り上げられる。

第2章では、日本の外国人政策について概観される。日本の出入国管理政策を中心に検討して外国人政策の特徴と問題点について整理し、滞日ムスリムの問題を扱う上でのマクロな構造が把握される。日本は、外国人労働者に対して選択的な受け入れ政策を採ってきたが、一方で単純労働者は原則として受け入れず、他方で有能な移民として、技術者や留

学生あるいは研修生などを入国させるという形、つまり「一方で扉は閉じられ、他方では開放する」という選択的な移民の受け入れ態勢をとっていることが示された。

第 3 章では、滞日ムスリムの実態を捉えるために、彼らの流入と定着について確認し、滞日ムスリム、とりわけ、ニューカマーの中でも初期に来日を果たした層が、日本の政策に翻弄されてきた存在であるものの、彼らが種々の制約を乗り越えつつ、日本での基盤を整備してきたことが述べられる。初期の大規模な流入から 20 年以上を経て、滞在資格・目的、国籍などにおいて多様性を内包する集団となったのが滞日ムスリムの現状である。地域的にも偏差を含みながら、全国各地に滞日ムスリムが存在していることが明らかにされる。彼らは、人口構成や在留資格だけでなく、経済活動や将来展望についても多様であり、この多様性が、日本における制度形成や生活世界のダイナミクスを生み出す要因であることが示される。

以上の議論を経て、滞日ムスリムが形成した宗教的基盤に関する実態把握及び考察を実施する。主として集団の位相に焦点を当て、滞日ムスリムによる宗教的基盤の整備と、それと関連する社会制度の形成過程をとらえ、そこで取り結ばれる社会的ネットワークの様相が明らかにされる。

第 4 章では、滞日ムスリムの居住地域の拡散、既存の宗教施設の欠如などを背景として、内部資源に依存し、自らの「需要」に基づき礼拝施設を確保してきたことがまず述べられる。地域の連帯を基盤としつつ、資源動員先の拡大やイスラーム団体の活動などに支えられて、各地のモスクは設立されてきたこと、設立以後における成員の需要に基づいた教育や墓地建設などの機能的拡大の諸相や、職業斡旋や相互扶助などインフォーマルな連帯の基盤として、モスクが機能していることが示された（以上の章までの初出論文として、岡井宏文「イスラーム・ネットワークの誕生 - モスクの設立とイスラーム活動」、樋口直人・岡井宏文他著『国境を越える - 滞日ムスリム移民の社会学』青弓社、2007 および岡井宏文「滞日ムスリムによる宗教的基盤の獲得と変容 - モスク設立活動を中心に - 」『人間科学研究』22-1、2009 があるが、いずれも大幅な加筆修正が施されている）。

第 5 章では、地域を越えて展開する、イスラーム団体 / 組織の活動について論じられる。これまで明らかにされてこなかった、脱領域的に展開する団体の活動の実態を捉えると共に、ネットワークの拡大が個人にもたらす効果について確認される。団体 / 組織は、その初期から現在に至るまで重要な目的の 1 つとして、礼拝施設の確保がある。初期には一時的な礼拝所であるムサッラーを設置することが多いが、現在では活動の拠点は、その後設立したモスクであり、礼拝スペースのほかに団体の事務所が設置されているケースもある。団体が設立する複数のモスクは、地域を超えた紐帯の形成と統一的な集合行動を可能にするものであり、このような基盤の形成は超域的な教育や墓地取得などの集合的行動を生成する基盤となる可能性が示された。

第 6 章では、第 4 章および第 5 章において明らかになった知見が統合的に考察される。イスラームを共通項として展開する資源動員の状況や団体による「統合」過程と、地域に

おけるモスクの「分化」が同時進行的に生起している状況が、滞日ムスリムにとってどのような意味を持つかが考察される。モスクの設立が容易になったことで、モスクのカバーする領域は細分化され、モスクが設立されている地域の周辺でも、新たなモスクが設立されることがある。国籍や宗派によっても、滞日ムスリムの独自の社会空間のバリエーションが生じ、成員の属性に応じて、付与される制度の在り様も異なってくる。滞日ムスリム・コミュニティは、地理的には地域内や地域を越えて展開し、取り結ばれる種々のネットワークの総体としてのコミュニティという性格を持っているが、それは未だ「統合」と「分化」のさなかにある。

第7章では、滞日ムスリムが形成された制度空間をどのように認識しており、制度空間が滞日ムスリムにどのような影響をもたらしているのかという問いから出発している。個人の位相を、アンケート調査結果から分析し、滞日ムスリムのグループとしての意識と実態データを提供するとともに、日本社会への適応に焦点をあてて分析が行われる。先行する各章で明らかにした制度利用を中心として取り結ばれる社会的ネットワークを含め、滞日ムスリム・コミュニティは彼らが日本で暮らしていく上で日本社会が現在回収することのできない問題に対処する機能だけでなく、彼らにとっての適応を促進させる機能を提供していることが示される。

結章では、以上の知見を総合するとともに、滞日ムスリム・コミュニティを取り巻く課題について日本社会との関係性も視野に入れ論じられる。滞日ムスリムは、連帯を基盤としつつ、自力で宗教的基盤を整備してきた。ピーク時より人数は減ったものの、内部資源の増大やネットワークの拡大を背景として、宗教的基盤はむしろ強化されてきた。その活動は、単に宗教的需要を満たすにとどまらず、礼拝施設を媒介として社会関係資本を生み出す要因となり、ムスリムがおかれた構造的に不利な状況の克服、時には上昇移動を可能にし、異文化環境における適応感の上昇における一つの要因ともなる。滞日ムスリム・コミュニティは、滞在期間の長期化、生活の安定、上昇移動、在留資格や国籍の多様化といった要素を内包しつつ発展してきたことで、複雑化している傾向にあるが、各地で展開するコミュニティは、問題を抱えているものの、日本社会に着実に形成されてきた。今後の課題として、日本で初めて開催された「全国モスク代表者会議」での議論を援用しつつ、日本社会との関係性構築が問われている。

本論文は、「多文化共生」が政策課題となっている日本社会において、これまで総合的な研究の対象としては扱われてこなかった滞日ムスリムを対象としたフロンティア的な研究である。日本では、世界のイスラーム社会との関係構築やイスラーム社会の国際経済・金融分野での重要性が繰り返し言及されるにも関わらず、国内に存在するイスラーム社会への関心は、断片的かつ単発的で研究テーマも限定的なものにとどまっていた。本研究は、日本におけるイスラームに対する偏見やそれに伴う多くの研究の障害を乗り越えて、滞日ムスリムとの緊密なネットワーク構築を基盤として可能となったものであり、日本で初めての総合的な研究として高く評価することが出来る。

滞日ムスリムの移住・定着過程と、ここ 20 年ほどの間に全国に出現してきた 50 か所以上のイスラーム宗教施設の設立過程や、各地で展開しているイスラーム団体の活動については詳述されているが、滞日ムスリム個々の生活の実態や意識の諸相が、十二分に解明されているわけではない。滞日ムスリム・コミュニティの姿も、まだ見えない部分があるのも事実である。日本社会におけるイスラーム団体と滞日ムスリム個人の動態的な関係のありようは、本論文で記録として紹介されている全国を網羅して行われる宗教実践活動のなかに見られるようであり、集団と個人を媒介するメディアに着目して分析・考察すれば、新たな発見が可能であると思われる。

以上のような課題はあるが、滞日ムスリム研究としては初めての総合的な研究として、また日本社会全体の中での外国人移民研究への貢献と、「多文化共生」という政策研究への貢献という観点からも評価できる研究であるとともに、日本のイスラーム社会研究として一層の深化が期待できる研究である。

以上のことから、本審査委員会は本論文が顕著な学術的価値を有するものであると判断し、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上